



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年7月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社 (コード番号: 9301 東証第1部、大証第1部)
 (URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 尚志
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 瀬川雅晶

TEL(03)3278-6611

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(一部の連結子会社において、法人税等の計上基準として簡便法を採用しております。)
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有(連結: 新規4社、持分法: 除外1社)

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	41,862	(1.8)	3,120	(16.5)	3,801	(18.5)
18年3月期第1四半期	41,103	(9.1)	2,678	(4.3)	3,208	(4.2)
(参考)18年3月期	166,538		11,077		11,948	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	2,472	(8.3)	14	09	-	
18年3月期第1四半期	2,283	(-)	13	60	12	92
(参考)18年3月期	7,737		45	89	43	51

(注) 期中平均株式数 19年3月期第1四半期 175,466,732株 18年3月期第1四半期 167,874,688株
 18年3月期 167,938,004株

売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期第1四半期	363,191		199,319		54.6	1,131	04	
18年3月期第1四半期	316,456		155,041		49.0	923	57	
(参考)18年3月期	379,094		205,001		54.1	1,168	10	

(注) 期末発行済株式数 19年3月期第1四半期 175,462,808株 18年3月期第1四半期 167,871,707株
 18年3月期 175,474,534株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期第1四半期	2,107		6,913		12,668		26,519	
18年3月期第1四半期	171		228		977		30,795	
(参考)18年3月期	11,074		11,905		12,659		18,360	

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	83,000		4,700		5,200		5,700	
通期	186,000		13,800		14,500		11,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円26銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

1 全般の概況

当第1四半期のわが国経済は、原油高等のリスクを抱えつつも、輸出や民間設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかに増加したため、景気は引続き回復傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界において、輸出入貨物が増加傾向にあるものの物流合理化の影響や競争の激化等により、また不動産業界においてビル賃貸事業では、都市部の空室率に改善がみられたものの全体として賃料の回復は弱く、いずれも業況の改善は緩やかなものとなりました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では医薬品・食品等の配送センター業務の拡大、米国南部での拠点整備等による国際輸送業務の拡充、コンテナターミナルにおけるオペレーション業務の効率化等に努め、また不動産事業では、賃貸ビルのテナント確保に努めるとともに、横浜ポートサイド地区における大型開発計画（商業施設及び分譲マンション）の着実な事業化を推進しました。他方、グループ事業再編の一環として連結子会社2社の会社分割及び当社による分割会社の吸収合併を実施したほか、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業における貨物取扱量の増加により増収となったため、不動産事業で設計施工事業における受注減少により若干減収となったものの、全体として前年同期比7億5千9百万円（1.8%）増の418億6千2百万円となりました。また営業原価は、物流事業における貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加したため、不動産事業における設計施工費の減少のほか人件費や減価償却費の減少があったものの、全体として前年同期比3億1千6百万円（0.9%）増の373億8千3百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同期並みの13億5千8百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で増加し、全体で前年同期比4億4千2百万円（16.5%）増の31億2千万円となり、経常利益は、金融収支の改善や持分法投資利益の増加もあり、前年同期比5億9千2百万円（18.5%）増の38億1百万円となりました。また四半期純利益は、法人税等の負担増加があったものの、前年同期比1億8千8百万円（8.3%）増の24億7千2百万円となりました。

2 セグメント別の概況

(1) 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫事業は、医薬品等の配送センター業務の取扱量が増加したものの一部顧客の自社物流への変更の影響もあり、営業収益は前年同期比5千1百万円（0.8%）減の66億2千5百万円となりました。陸上運送事業は、医薬品等の配送センター業務の取扱量増加により、営業収益は同2億2千2百万円（3.5%）増の66億7千2百万円となりました。港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱量増加により、営業収益は同1億3千6百万円（2.6%）増の53億6千2百万円となりました。また国際運送取扱事業は、中国から米国向け海上貨物等の取扱量増加により、営業収益は同8千7百万円（0.8%）増の114億4千1百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比8億4千1百万円（2.6%）増の328億5千2百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加したため、前年同期比5億6千1百万円（1.8%）増の315億7千3百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比2億7千9百万円（28.0%）増の12億7千8百万円となりました。

(2) 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、前下半期に稼働した横浜ダイヤビル港北館（第2期）等の新規施設の寄与により、営業収益は前年同期比1億2千3百万円（1.8%）増の69億5千8百万円となりました。またマンション販売事業は横浜・戸塚等の販売物件の寄与により増収となったものの、設計施工事業は受注減少により減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比6千8百万円（0.7%）減の92億5千1百万円となりました。また営業費用は、販売不動産原価が増加したものの設計施工費等が減少したこともあり、前年同期比1億9千万円（2.8%）減の65億1千6百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比1億2千1百万円（4.6%）増の27億3千5百万円となりました。

セグメント別営業収益

	当第1四半期	前第1四半期	前年同期比増減（印減）	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	32,852	32,011	841	2.6
（倉庫事業）	（ 6,625 ）	（ 6,677 ）	（ 51 ）	（ 0.8 ）
（陸上運送事業）	（ 6,672 ）	（ 6,450 ）	（ 222 ）	（ 3.5 ）
（港湾運送事業）	（ 5,362 ）	（ 5,225 ）	（ 136 ）	（ 2.6 ）
（国際運送取扱事業）	（ 11,441 ）	（ 11,353 ）	（ 87 ）	（ 0.8 ）
（その他）	（ 2,749 ）	（ 2,304 ）	（ 445 ）	（ 19.3 ）
不動産事業	9,251	9,320	68	0.7
（不動産賃貸事業）	（ 6,958 ）	（ 6,835 ）	（ 123 ）	（ 1.8 ）
（その他）	（ 2,292 ）	（ 2,484 ）	（ 192 ）	（ 7.7 ）
セグメント間取引消去	240	227	12	-
合計	41,862	41,103	759	1.8

（注）セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

1 全般の概況

当第1四半期末の総資産は、主として株式相場低下に伴う「投資有価証券」の減少等により、前期末比159億2百万円減の3,631億9千1百万円となりました。

また当第1四半期末の純資産は、四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したものの、「投資有価証券」の減少に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比56億8千1百万円減の1,993億1千9百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は、前期末を0.5ポイント上回る54.6%となりました。

2 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により、21億7百万円の増加となりました。

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、69億1千3百万円の減少となりました。

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の転換社債の株式転換に伴う社債償還基金からの収入等により、126億6千8百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（4百万円の増加）及び連結範囲の変更に伴う増加額（2億9千2百万円）を加えた全体で81億5千9百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は265億1千9百万円となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

1 当第1四半期の業績は概ね期首予想（平成18年4月28日発表の予想数値）に沿って進捗しておりますが、かねて当社の神戸ハーバーランド地区賃貸用商業施設の主要テナントから賃貸借契約の解約申入れを受け協議中のところ、本年7月31日付けで解約とし施設解約補償金を一括収受することが決定し、これを当期（中間期）の特別利益として計上することとなりました。

このため、今回、当期の連結及び個別の業績予想について、各中間期・通期とも、売上高、営業利益及び経常利益は期首予想を据え置くものの、当期純利益は期首予想を増額修正しております。

（詳細については、平成18年7月31日発表「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。）

2 なお、当期の配当金（中間配当金は前期と同額の「1株につき5円」、期末配当金は「1株につき創立120周年記念配当2円を含む7円」とし、年間配当金は前期に比べ2円増額の「1株につき12円」の予定）については、変更ありません。

第1四半期連結財務諸表

1 連結貸借対照表

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[65,210]	18.0	[71,848]	19.0	[6,637]
現金及び預金	26,878		19,767		7,110
受取手形及び営業未収金	23,644		25,988		2,344
有 価 証 券	1,642		144		1,497
販 売 用 不 動 産	8,569		7,598		971
繰 延 税 金 資 産	1,502		1,727		224
未 収 入 金	-		13,862		13,862
そ の 他	3,079		2,870		209
貸 倒 引 当 金	107		112		4
固 定 資 産	[297,980]	82.0	[307,246]	81.0	[9,265]
有 形 固 定 資 産	(151,093)	(41.6)	(147,224)	(38.8)	(3,869)
建 物 及 び 構 築 物	95,364		96,431		1,066
機 械 及 び 運 搬 具	3,943		3,925		17
器 具 及 び 備 品	1,977		2,029		51
土 地	41,860		41,829		31
建 設 仮 勘 定	7,946		3,008		4,938
無 形 固 定 資 産	(8,896)	(2.4)	(8,659)	(2.3)	(236)
借 地 権	6,747		6,747		-
そ の 他	2,149		1,912		236
投 資 其 他 の 資 産	(137,990)	(38.0)	(151,362)	(39.9)	(13,371)
投 資 有 価 証 券	129,091		141,472		12,381
長 期 貸 付 金	903		919		15
繰 延 税 金 資 産	1,576		1,547		29
そ の 他	6,895		8,179		1,284
貸 倒 引 当 金	151		160		8
投 資 損 失 引 当 金	324		595		271
資 産 合 計	363,191	100.0	379,094	100.0	15,902

(百万円未満切捨)

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	{ 38,851 }	10.7	{ 42,626 }	11.2	{ 3,774 }
支払手形及び営業未払金	15,992		18,768		2,775
短 期 借 入 金	9,674		9,450		223
法 人 税 等 未 払 金	1,003		2,823		1,820
取 締 役 賞 与 引 当 金	10		-		10
そ の 他	12,170		11,583		586
固 定 負 債	{ 125,020 }	34.4	{ 130,790 }	34.5	{ 5,770 }
社 債	25,000		25,000		-
長 期 借 入 金	14,564		14,733		169
長 期 預 り 金	40,463		40,660		196
繰 延 税 金 負 債	32,178		37,051		4,873
退 職 給 付 引 当 金	12,689		12,557		131
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	124		787		663
負 債 合 計	163,871	45.1	173,416	45.7	9,544
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	676	0.2	676
(資本の部)					
資 本 金	-	-	22,393	5.9	22,393
資 本 剰 余 金	-	-	19,604	5.2	19,604
利 益 剰 余 金	-	-	106,164	28.0	106,164
その他有価証券評価差額金	-	-	58,321	15.4	58,321
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	1,095	0.3	1,095
自 己 株 式	-	-	387	0.1	387
資 本 合 計	-	-	205,001	54.1	205,001
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	379,094	100.0	379,094
(純資産の部)					
株 主 資 本	{ 149,044 }	{ 41.0 }	{ - }	{ - }	{ 149,044 }
資 本 金	22,393		-		22,393
資 本 剰 余 金	19,604		-		19,604
利 益 剰 余 金	107,455		-		107,455
自 己 株 式	409		-		409
評 価 ・ 換 算 差 額 等	{ 49,410 }	{ 13.6 }	{ - }	{ - }	{ 49,410 }
その他有価証券評価差額金	50,879		-		50,879
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	312		-		312
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,156		-		1,156
少 数 株 主 持 分	{ 863 }	{ 0.3 }	{ - }	{ - }	{ 863 }
純 資 産 合 計	199,319	54.9	-	-	199,319
負 債 及 び 純 資 産 合 計	363,191	100.0	-	-	363,191

(百万円未満切捨)

2 連結損益計算書

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで)		前 第 1 四 半 期 (平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで)		前年同期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	百万円 (41,862)	% 100.0	百万円 (41,103)	% 100.0	百万円 (759)
倉庫保管料	3,973		4,017		44
倉庫荷役料	2,652		2,659		6
陸上運送料	6,672		6,450		222
沿岸荷役料	3,626		3,568		57
船内荷役料	1,735		1,655		79
国際運送取扱料	11,441		11,353		87
不動産賃貸料	7,448		7,336		112
その他の他	4,312		4,061		250
営 業 原 価	(37,383)	89.3	(37,067)	90.2	(316)
作業費	15,346		15,026		319
人件費	4,796		4,894		98
施設賃借費	1,499		1,507		7
減価償却費	2,588		2,653		65
その他の他	13,152		12,985		167
営 業 総 利 益	4,478	10.7	4,035	9.8	443
販売費及び一般管理費	1,358	3.2	1,357	3.3	1
営 業 利 益	3,120	7.5	2,678	6.5	442
営 業 外 収 益	(916)	2.2	(776)	1.9	(140)
受取利息及び配当金	677		557		120
持分法による投資利益	64		48		15
その他の他	173		169		3
営 業 外 費 用	(235)	0.6	(245)	0.6	(10)
支払利息	214		237		23
その他の他	20		8		12
経 常 利 益	3,801	9.1	3,208	7.8	592
特 別 利 益	(274)	0.6	(-)	-	(274)
投資損失引当金取崩益	274		-		274
特 別 損 失	(78)	0.2	(140)	0.3	(62)
固定資産処分損	68		125		57
投資有価証券評価損	10		15		4
税金等調整前四半期純利益	3,996	9.5	3,067	7.5	929
法 人 税 等	1,516	3.6	771	1.9	744
少 数 株 主 利 益	7	0.0	11	0.0	3
四 半 期 純 利 益	2,472	5.9	2,283	5.6	188

(百万円未満切捨)

3 連結株主資本等変動計算書

当第1四半期（平成18年4月1日から平成18年6月30日まで）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	22,393	19,604	106,164	387	147,775
当第1四半期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	877	-	877
取締役賞与金	-	-	30	-	30
四半期純利益	-	-	2,472	-	2,472
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	15	-	15
連結子会社増加に伴う減少高	-	-	288	-	288
自己株式の取得	-	-	-	21	21
株主資本以外の項目の当第1 四半期中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
当第1四半期中の変動額合計	-	-	1,291	21	1,269
当第1四半期末残高	22,393	19,604	107,455	409	149,044

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	58,321	-	1,095	57,225	676	205,677
当第1四半期中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	877
取締役賞与金	-	-	-	-	-	30
四半期純利益	-	-	-	-	-	2,472
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	-	-	-	15
連結子会社増加に伴う減少高	-	-	-	-	-	288
自己株式の取得	-	-	-	-	-	21
株主資本以外の項目の当第1 四半期中の変動額（純額）	7,441	312	61	7,814	187	7,627
当第1四半期中の変動額合計	7,441	312	61	7,814	187	6,357
当第1四半期末残高	50,879	312	1,156	49,410	863	199,319

(百万円未満切捨)

4 連結剰余金計算書

科 目	前 第 1 四 半 期 (平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで)
	金 額
	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	12,502
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	12,503
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	99,940
利益剰余金増加高 四 半 期 純 利 益	2,283
利益剰余金減少高 配 当 金	672
利益剰余金期末残高	101,551

(百万円未満切捨)

5 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期
	(平成 18 年 4 月 1 日から) 平成 18 年 6 月 30 日まで	(平成 17 年 4 月 1 日から) 平成 17 年 6 月 30 日まで
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,996	3,067
減 価 償 却 費	2,622	2,680
引当金の減少額	821	22
受取利息及び受取配当金	677	557
支 払 利 息	214	237
売上債権の増減額	2,548	475
販売用不動産の増加額	971	1,330
仕入債務の減少額	2,849	306
そ の 他	255	1,347
小 計	4,316	1,945
利息及び配当金の受取額	742	624
利息の支払額	336	323
法人税等の支払額	2,615	2,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107	171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,003	3,290
固定資産の売却による収入	3	41
投資有価証券の取得による支出	504	505
投資有価証券の売却による収入	2	3,403
そ の 他	410	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,913	228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純減少額	136	293
社債償還基金からの収入	13,708	-
自己株式の純増加額	21	6
配当金の支払額	882	676
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,668	977
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7
現金及び現金同等物の増減額	7,866	1,027
現金及び現金同等物の期首残高	18,360	31,823
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	292	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,519	30,795

(百万円未満切捨)

(注) 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表上の「現金及び預金」の期末残高との関係

	当第1四半期	前第1四半期
現金及び預金	26,878 百万円	32,172 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	2,001 百万円	1,472 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託等	1,642 百万円	94 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	26,519 百万円	30,795 百万円

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（平成18年4月1日から平成18年6月30日まで）

	倉庫・港湾の 運送等 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	32,799	9,063	41,862	-	41,862
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	52	188	240	(240)	-
計	32,852	9,251	42,103	(240)	41,862
営業費用	31,573	6,516	38,089	652	38,742
営業利益	1,278	2,735	4,013	(893)	3,120

（百万円未満切捨）

前第1四半期（平成17年4月1日から平成17年6月30日まで）

	倉庫・港湾の 運送等 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	31,993	9,109	41,103	-	41,103
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	17	210	227	(227)	-
計	32,011	9,320	41,331	(227)	41,103
営業費用	31,012	6,706	37,718	706	38,425
営業利益	998	2,613	3,612	(934)	2,678

（百万円未満切捨）

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社45社のうち重要な子会社23社を連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

また、前期において持分法適用会社であったインドネシア三菱倉庫会社並びに持分法を適用しない非連結子会社であった横浜ダイヤビルマネジメント(株)、上海菱華倉庫運輸有限公司及び泰国三菱倉庫会社の3社は、重要性が増したことにより、当第1四半期から連結の範囲に含めることとしました。この結果、連結子会社は4社増加しました。

(2) 主要な連結子会社の名称

菱倉運輸(株)、ダイヤビルテック(株)、ユニットランス(株)、神菱港運(株)、米国三菱倉庫会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社のうち8社、関連会社12社のうち2社について、持分法を適用しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

当第1四半期から、前期において持分法を適用していたインドネシア三菱倉庫会社が連結の範囲に含められることとなった結果、持分法適用会社は1社減少しました。

(2) 主要な持分法適用会社の名称

非連結子会社：ダイヤ情報システム(株)、金港サービス(株)

関連会社：(株)草津倉庫

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期決算日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社を除き第1四半期連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社の第1四半期決算日は3月31日ですが、第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の第1四半期財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産(販売用不動産)

個別法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期の負担額を計上しております。

（会計処理の変更）

当第1四半期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日 企業会計基準委員会）を適用しております。これにより、従来、株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していた取締役賞与を、当第1四半期から、発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10百万円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当第1四半期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社においては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年4月28日開催の取締役会において役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度の廃止が決議され、また同年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当第1四半期末における引当金残高を取崩し、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

ヘッジ方針

会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託等からなっております。

会計処理の変更

1. 当第1四半期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会）を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
なお、当第1四半期の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計に相当する金額は、198,768百万円であります。
2. 当第1四半期より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号 平成17年12月27日 企業会計基準委員会）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日 企業会計基準委員会）を適用しております。



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成18年7月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社 (コード番号: 9301 東証第1部、大証第1部)
(URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 尚志

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 瀬川雅晶 TEL(03)3278-6611

1. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	35,908	(0.3)	2,884	(14.1)	3,605	(8.3)
18年3月期第1四半期	35,800	(10.0)	2,527	(6.4)	3,328	(4.2)
(参考)18年3月期	144,006		10,396		11,375	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	2,218	(10.5)	12	64	-	
18年3月期第1四半期	2,478	(-)	14	74	13	99
(参考)18年3月期	7,101		42	04	39	89

(注) 期中平均株式数 19年3月期第1四半期 175,550,933株 18年3月期第1四半期 168,151,725株
18年3月期 168,205,348株

会計処理の方法の変更の有無: 無

売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期第1四半期	344,504		190,414		55.3		1,084 69	
18年3月期第1四半期	297,473		146,563		49.3		871 63	
(参考)18年3月期	359,244		195,042		54.3		1,110 81	

(注) 期末発行済株式数 19年3月期第1四半期 175,547,009株 18年3月期第1四半期 168,148,744株
18年3月期 175,558,735株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	71,000	4,400	5,000	5,500	5 00	-	-
通期	161,000	13,100	13,800	10,700	-	7 00	12 00

(注) 配当金の内訳 1株当たり期末配当金には、創立120周年記念配当2円が含まれている。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円95銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

第1四半期個別財務諸表

1 貸借対照表

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[55,477]	16.1	[62,622]	17.4	[7,145]
現金及び預金	20,914		14,013		6,900
受取手形	625		446		178
営業未収金	19,802		22,408		2,605
有価証券	1,498		-		1,498
販売用不動産	8,569		7,598		971
その他の	4,216		18,313		14,097
貸倒引当金	149		158		9
固 定 資 産	[289,027]	83.9	[296,622]	82.6	[7,594]
有形固定資産	(144,760)	(42.0)	(137,418)	(38.2)	(7,342)
建物	90,009		87,819		2,189
土地	39,819		39,354		465
建設仮勘定	7,946		3,008		4,938
その他	6,984		7,235		251
無形固定資産	(8,359)	(2.4)	(8,466)	(2.4)	(107)
借地権	6,718		6,718		-
その他	1,640		1,748		107
投資その他の資産	(135,907)	(39.5)	(150,737)	(42.0)	(14,829)
投資有価証券	128,215		139,082		10,867
長期貸付金	1,062		4,351		3,289
保証金	6,615		7,259		644
その他	2,115		2,095		19
貸倒引当金	341		370		29
投資損失引当金	1,758		1,681		77
資 産 合 計	344,504	100.0	359,244	100.0	14,739

(百万円未満切捨)

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	[34,977]	10.1	[38,767]	10.8	[3,790]
営 業 未 払 金	13,576		16,112		2,536
短 期 借 入 金	9,089		9,046		43
法 人 税 等 未 払 金	845		2,570		1,724
取 締 役 賞 与 引 当 金	10		-		10
そ の 他	11,456		11,038		417
固 定 負 債	[119,113]	34.6	[125,434]	34.9	[6,321]
社 債	25,000		25,000		-
長 期 借 入 金	13,989		14,137		148
長 期 預 り 金	40,059		40,650		591
繰 延 税 金 負 債	31,229		36,236		5,006
退 職 給 付 引 当 金	8,835		8,746		88
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		662		662
負 債 合 計	154,090	44.7	164,202	45.7	10,111
(資本の部)					
資 本 金	[-]	-	[22,393]	6.2	[22,393]
資 本 金	-		22,393		22,393
資 本 剰 余 金	[-]	-	[19,386]	5.4	[19,386]
資 本 準 備 金	-		19,383		19,383
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		3		3
利 益 剰 余 金	[-]	-	[95,906]	26.7	[95,906]
利 益 準 備 金	-		3,095		3,095
任 意 積 立 金	-		84,539		84,539
当 期 未 処 分 利 益	-		8,271		8,271
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[-]	-	[57,699]	16.1	[57,699]
自 己 株 式	[-]	-	[343]	0.1	[343]
資 本 合 計	-	-	195,042	54.3	195,042
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	359,244	100.0	359,244
(純資産の部)					
株 主 資 本	[140,177]	40.7	[-]	-	[140,177]
資 本 金	(22,393)	(6.5)	(-)	(-)	(22,393)
資 本 剰 余 金	(19,386)	(5.6)	(-)	(-)	(19,386)
資 本 準 備 金	19,383		-		19,383
そ の 他 資 本 剰 余 金	3		-		3
利 益 剰 余 金	(98,761)	(28.7)	(-)	(-)	(98,761)
利 益 準 備 金	3,121		-		3,121
そ の 他 利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金	90,782		-		90,782
繰 越 利 益 剰 余 金	4,858		-		4,858
自 己 株 式	(365)	(0.1)	(-)	(-)	(365)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[50,236]	14.6	[-]	-	[50,236]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50,549		-		50,549
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	312		-		312
純 資 産 合 計	190,414	55.3	-	-	190,414
負 債 及 び 純 資 産 合 計	344,504	100.0	-	-	344,504

(百万円未満切捨)

2 損益計算書

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで)		前 第 1 四 半 期 (平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで)		前年同期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
営 業 収 益	(35,908)	100.0	(35,800)	100.0	(107)
倉 庫 保 管 料	3,806		3,831		24
倉 庫 荷 役 料	2,403		2,420		16
陸 上 運 送 料	4,883		4,819		64
沿 岸 荷 役 料	3,331		3,288		42
船 内 荷 役 料	1,561		1,502		58
国 際 運 送 取 扱 料	8,995		8,898		96
不 動 産 賃 貸 料	7,391		7,422		30
そ の 他	3,534		3,616		82
営 業 原 価	(32,129)	89.5	(32,337)	90.3	(208)
作 業 費	15,062		14,825		236
人 件 費	2,033		2,099		66
施 設 賃 借 費	1,496		1,705		209
減 価 償 却 費	2,371		2,349		22
そ の 他	11,164		11,356		191
営 業 総 利 益	3,779	10.5	3,463	9.7	315
販売費及び一般管理費	895	2.5	935	2.6	40
営 業 利 益	2,884	8.0	2,527	7.1	356
営 業 外 収 益	(943)	2.6	(1,028)	2.9	(84)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	851		878		26
そ の 他	91		150		58
営 業 外 費 用	(222)	0.6	(228)	0.7	(5)
支 払 利 息	206		224		18
そ の 他	16		3		13
経 常 利 益	3,605	10.0	3,328	9.3	276
特 別 損 失	(132)	0.3	(129)	0.4	(2)
固 定 資 産 処 分 損	63		114		51
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		15		4
投 資 損 失 引 当 損	58		-		58
税引前四半期純利益	3,472	9.7	3,198	8.9	274
法 人 税 等	1,254	3.5	719	2.0	534
四 半 期 純 利 益	2,218	6.2	2,478	6.9	260

(百万円未満切捨)

3 株主資本等変動計算書

当第1四半期（平成18年4月1日から平成18年6月30日まで）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					任意積立金	繰越利益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	22,393	19,383	3	19,386	3,095	84,539	8,271	95,906
当第1四半期中の変動額								
合併による増加	-	-	-	-	26	1,226	292	1,544
任意積立金の取崩	-	-	-	-	-	183	183	-
任意積立金の積立	-	-	-	-	-	5,200	5,200	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	877	877
取締役賞与金	-	-	-	-	-	-	30	30
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	2,218	2,218
自己株式の取得 株主資本以外の項目の 当第1四半期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当第1四半期中の変動額合計	-	-	-	-	26	6,242	3,413	2,855
当第1四半期末残高	22,393	19,383	3	19,386	3,121	90,782	4,858	98,761

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	343	137,343	57,699	-	57,699	195,042
当第1四半期中の変動額						
合併による増加	-	1,544	-	-	-	1,544
任意積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
任意積立金の積立	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	877	-	-	-	877
取締役賞与金	-	30	-	-	-	30
四半期純利益	-	2,218	-	-	-	2,218
自己株式の取得 株主資本以外の項目の 当第1四半期中の 変動額（純額）	21	21	-	-	-	21
当第1四半期中の変動額合計	21	2,833	7,150	312	7,462	4,628
当第1四半期末残高	365	140,177	50,549	312	50,236	190,414

（百万円未満切捨）